

平成 28 事業年度
介護保険特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成 28 事業年度介護保険特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			389,779,642
			187,066,873
	普 通 預 金	16,533,653	
	定 期 預 金	170,533,220	
未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金			202,712,483
	協 会 け ん ぽ	78,924,574	
	健 保 組 合	58,162,226	
	船 員 保 険	259,486	
	共 済 組 合	9,612,491	
	国 民 健 保	55,753,706	
未 収 収 益			285
	未 収 収 益	285	
資 産 合 計			389,779,642

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払介護給付費交付金	介護保険の保険者である市町村 (特別区、広域 連合及び一部 事務組合を含む。)	216,365,718	218,668,829
未払地域支援事業支援 交 付 金	介護保険の保険者である市町村 (特別区、広域 連合及び一部 事務組合を含む。)	2,303,111	
負 債 合 計			218,668,829
差 引 正 味 財 産			171,110,813

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			187,066,873	1 未払介護給付費交付金			216,365,718
2 未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金			202,712,483	2 未払地域支援事業支援 交 付 金			2,303,111
3 未 収 収 益			285	流 動 負 債 合 計			218,668,829
流 動 資 産 合 計			389,779,642	負 債 合 計			218,668,829
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			72,045,298
				2 当期末処分利益			99,065,515
				利 益 剰 余 金 合 計			171,110,813
				資 本 合 計			171,110,813
資 産 合 計			389,779,642	負 債 ・ 資 本 合 計			389,779,642

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		2,621,927,127	
2 介護給付費交付金精算返還金		7,872,346	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		1,829,238	2,631,628,712
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		2,606,368,224	
2 地域支援事業支援交付金		29,169,807	
3 介護給付費・地域支援事業 支援納付金精算返還金		741	2,635,538,773
業 務 損 失			3,910,060
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		16,295	
2 雑 収 入		105,154	121,450
経 常 損 失			3,788,610
当 期 純 損 失			3,788,610
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		102,854,126
当 期 未 処 分 利 益			99,065,515

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		2,618,715,721
介護給付費交付金精算返還金収入		7,872,346
地域支援事業支援交付金精算返還金収入		1,829,238
その他の業務収入		105,154
介護給付費交付金支出		△ 2,602,145,515
地域支援事業支援交付金支出		△ 28,032,076
介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金支出		△ 741
小 計		△ 1,655,872
利息の受取額		32,446
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,623,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,623,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高		188,690,299
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	187,066,873

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	99,065,515,311 円
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>99,065,515,311</u> <u>99,065,515,311</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)	
※ 1	別途積立金取崩額とは介護保険法第167条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>187,066,873</u> 千円
	現金及び現金同等物 187,066,873

平成 28 事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			173,331
			173,331
	普通預金	91,967	
	定期預金	81,363	
固 定 資 産			1,188
有形固定資産			354
工具器具備品		3,549	
減価償却累計額		△ 3,194	
無形固定資産			833
ソフトウェア		833	
資 産 合 計			174,519

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		91,521	98,454
未 払 費 用		806	
預 り 金		446	
賞 与 引 当 金		5,680	
固 定 負 債			93,789
退職給付引当金		93,789	
負 債 合 計			192,243
差 引 正 味 財 産			△ 17,723

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
現 金 及 び 預 金			173,331	1 未 払 金			91,521
				2 未 払 費 用			806
流 動 資 産 合 計			173,331	3 預 り 金			446
				4 賞 与 引 当 金			5,680
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			98,454
1 有 形 固 定 資 産							
工 具 器 具 備 品		3,549		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 3,194	354	退 職 給 付 引 当 金			93,789
有 形 固 定 資 産 合 計			354	固 定 負 債 合 計			93,789
2 無 形 固 定 資 産				負 債 合 計			192,243
ソ フ ト ウ ェ ア			833				
無 形 固 定 資 産 合 計			833	(資 本 の 部)			
固 定 資 産 合 計			1,188	利 益 剰 余 金			
				当 期 未 処 理 損 失			17,723
				利 益 剰 余 金 合 計			△ 17,723
				資 本 合 計 ※ 1			△ 17,723
資 産 合 計			174,519	負 債 ・ 資 本 合 計			174,519

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
事務費補助金収入		313,322	313,322
Ⅱ 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		411	
2 給 与 手 当		49,480	
3 賞 与		11,537	
4 賞与引当金繰入額		5,680	
5 退職給付費用		9,425	
6 法定福利費		9,927	
7 使用料及び賃借料		20,165	
8 委 託 費		102,223	
9 修 繕 費		80,902	
10 租 税 公 課	※ 1	17,257	
11 減 価 償 却 費		2,650	
12 その他の業務費用	※ 1	11,165	320,827
業 務 損 失			7,505
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		6	
2 雑 収 入		410	417
経 常 損 失			7,087
〔特別損益の部〕			
Ⅰ 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		39,616	39,616
Ⅱ 特 別 損 失			
固定資産除却損		29	29
当 期 純 利 益			32,499
前 期 繰 越 損 失			50,223
当 期 未 処 理 損 失			17,723

平成 28 事業年度介護保険特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		313,322
その他の収入		410
人件費の支出		△ 78,028
その他の業務支出		△ 145,063
小 計		90,640
利息の受取額		6
業務活動によるキャッシュ・フロー		90,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		90,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高		82,684
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	173,331

平成 28 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	17,723,762 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>17,723,762</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額 法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 期末までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分 した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理して おります。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 17,723 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>173,331</u> 千円
	現金及び現金同等物 173,331

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「租税公課」(前事業年度184千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 310,729	千円
勤務費用	△ 5,908	
利息費用	△ 1,015	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,406	
退職給付の支払額	3,623	
過去勤務費用の当期発生額	17,364	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	90,212	
期末における退職給付債務	△ 212,858	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	84,687	千円
期待運用収益	1,428	
事業主からの拠出額	2,090	
数理計算上の差異の当期発生額	5,065	
退職給付の支払額	△ 3,623	
期末における年金資産	89,648	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 109,020	千円
ロ. 年金資産	89,648	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 103,838	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 123,209	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 17,126	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	46,547	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 93,789	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△ 93,789	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,456	千円
利息費用	1,015	
期待運用収益	△ 1,428	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,975	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,357	
退職給付費用	9,425	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債 券	28.0%
株 式	16.5%
その他	9.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

介護保険特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成２８事業年度社会保険診療報酬支払基金介護保険特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成２９年６月１４日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 伊藤 文郎 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 小 松 満